

2022年11月24日  
東北電力株式会社

## 小売規制料金の値上げ申請について

当社は、本日、経済産業大臣に小売規制料金値上げの申請をいたしました。

当社は、2013年9月の電気料金改定以降、電力小売全面自由化による販売競争の激化や再生可能エネルギーの普及・拡大などに伴う電力需給構造の変化など、経営環境が激変する中においても、徹底した経営効率化を進め、継続してコスト競争力の強化を図りながら、電力の安定供給に努めてまいりました。

そのような中、当社は、2021年2月および2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により、火力発電所などにおいて甚大な設備被害に見舞われるとともに、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、燃料価格や卸電力取引市場の価格が高騰していることなどから、2022年度の連結決算において、2年連続の純損失となる見通しであり、自己資本比率も東日本大震災直後を下回る水準まで低下する見込みです。

このままでは安定的な燃料調達や、電力設備の更新・修繕などへの投資を十分に行うことができず、電力の安定供給に影響を及ぼしかねない非常に厳しい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、当社では、既に自由化部門のお客さまの電気料金について、本年11月以降、「高圧以上の電気料金単価見直し」および「低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止」を実施させていただいておりますが、規制部門のお客さま<sup>\*</sup>の電気料金については、その性質に鑑み、可能な限り現行の水準を維持するよう努めてまいりました。

しかしながら、本年6月以降は、燃料価格が燃料費調整制度の回収上限を超過する水準で推移・拡大し、その超過分を当社が負担する、いわゆる「逆ザヤ」の状態が続いております。

また、電力需給構造の変化により、現行の電気料金収入では固定費の回収を賄いきれない状況も継続しております。これにより、自由化部門および規制部門ごとの部門別収支において、2021年度までは黒字を維持してきた規制部門につきましても、当年度の最終損益が550億円程度の赤字に転落する見通しとなっております。

こうしたことから、当社は、大変苦渋の決断ではありましたが、規制料金について、本日、最大限の経営効率化の実施を前提に、2023年4月1日からの平均32.94%の値上げを申請させていただきました。

当社といたしましては、引き続き徹底した経営効率化に取り組み、お客さまに安定的に電力をお届けするとともに、少しでもお客さまのご負担軽減につながるよう、電気の効率的なご利用方法などのご提案に取り組んでまいります。

※低圧のお客さま全体（約686万口）のうち、規制部門のお客さまは約528万口（77.1%）、自由化部門のお客さまは約157万口（22.9%）。[2022年10月末現在]

以 上

（別紙）規制料金値上げ申請の概要について（抜粋版）